

KPI「日本企業のAI利活用率を概ね100%まで高める」(知財推進計画2025)の進捗：現状と課題

Felo AI

知財推進計画2025におけるAI利活用の現状と課題

実施時系列



日本企業のAI活用現状 (2026年4月)



国際比較：
米国・ドイツ・中国：60-80%
日本：49.7% (大幅な遅れ)

主な問題点



解決策



IPトランスフォーメーションによる新たな知的創造サイクルの実現へ

概要

2025年6月に策定された「知的財産推進計画2025」は、日本の国際競争力低下という課題に対し、「IPトランスフォーメーション」を掲げ、その重点施策の一つとしてAIの利活用を強力的に推進する方針を示した。しかし、計画策定から約10ヶ月が経過した2026年4月現在、日本企業のAI利活用率は目標達成には程遠い状況にある。

2025年の調査では、生成AIの活用方針を定めている日本企業は49.7%に留まり、米国、ドイツ、中国といった主要国に大きく後れを取っている[3 24 33](#)。特に中小企業では活用方針の策定が約半数で進んでおらず、大企業との格差が顕著である[3 24](#)。導入は進みつつあるものの、多くは「調べもの」といった限定的な利用に留まり、業務プロセス改革や新たな価値創造といった「効果的な活用」には至っていない[17 22](#)。

この遅れの背景には、「リテラシー・スキル不足」「リスク管理の難しさ」といった人材・知識面の課題が最も大きく横たわっている[10](#)。加えて、長期化する意思決定プロセスや責任所在の不明確さといった日本企業特有の組織的課題[15](#)、AI生成物の権利関係など法制度の不確実性[5 11](#)、そしてレガシーシステムの存在[10](#)が複合的に絡み合い、AI導入の障壁となっている。

目標達成には、経営層の強いリーダーシップのもと、具体的な業務課題に即した導入目的を明確化し、スモールスタートで成功体験を積み重ねるアプローチが不可欠である。同時に、全社的なリテラシー教育の徹底、AI利用に関する明確なガイドラインの策定、そして政府による法整備の加速と中小企業への実効的な支援策の強化が急務となっている。

詳細レポート

1. 「知的財産推進計画 2025」におけるAI利活用推進戦略

2025年6月3日、内閣府知的財産戦略本部は「知的財産推進計画 2025」を策定した[2 5](#)。この計画は、日本のグローバルイノベーション指数が13位（2024年）と低迷し、韓国（6位）や中国（11位）に後れを取っている現状への強い危機感から生まれたものである[4 12](#)。人口減少による国内市場の縮小が見込まれる中、経済成長を維持するためには、AIをはじめとする先端デジタル技術の活用が不可欠と位置づけられた[12](#)。

IPトランスフォーメーションの実現 本計画は『IPトランスフォーメーション』をサブタイトルに掲げ、知的財産の「創造」「保護」「活用」からなる従来の「知的創造サイクル」を、グローバルな社会課題解決と経済成長に繋げる「新たな知的創造サイクル」へと変革することを目指している[7 21](#)。この変革を実現するための3本柱として、以下の項目が挙げられた[7 14 21](#)。

1. **イノベーション拠点としての競争力強化:** 創造人材の強化やスタートアップ支援を含む[21 23](#)。
2. **AI等先端デジタル技術の利活用:** 知財制度の明確化やデータ流通環境の整備を含む[21 23](#)。
3. **グローバル市場の取り込み:** 新たな国際標準戦略やクールジャパン戦略の推進を含む[21 23](#)。

AI利活用に関する具体的施策 AI利活用を推進するにあたり、計画では特に知的財産権との関係整理が重要な課題とされた。

- **発明者・創作者の在り方の検討:** AIが自律的に生成した発明（純AI生成物）や、AIを利用してなされた発明について、誰が発明者となり得るのか（AI開発者、利用者、効果確認者など）という論点を整理し、早期に結論を得ることが求められている[5 18 21](#)。これは、産業界が安心してAI開発・利用を進めるための基盤となる。

- **透明性の確保:** AI事業者が学習に用いたデータに関する情報開示が不十分であるため、コンテンツ権利者が正当な対価を得る機会を失っていると指摘 [13](#)。この課題に対し、AI事業者が遵守すべき原則を示し、実施しない場合は理由の説明を求める「プリンシプル・コード」の策定が進められている [6 19](#)。
- **法・技術・契約による多角的アプローチ:** AIを巡るリスクは知的財産法だけで解決できないため、AIガバナンスの取り組みと連動し、法制度、技術的対策（例：コンテンツへの識別情報付与）、事業者間の契約という3つの手段を組み合わせることで機動的に対応する必要性が明記された [11 13 25](#)。

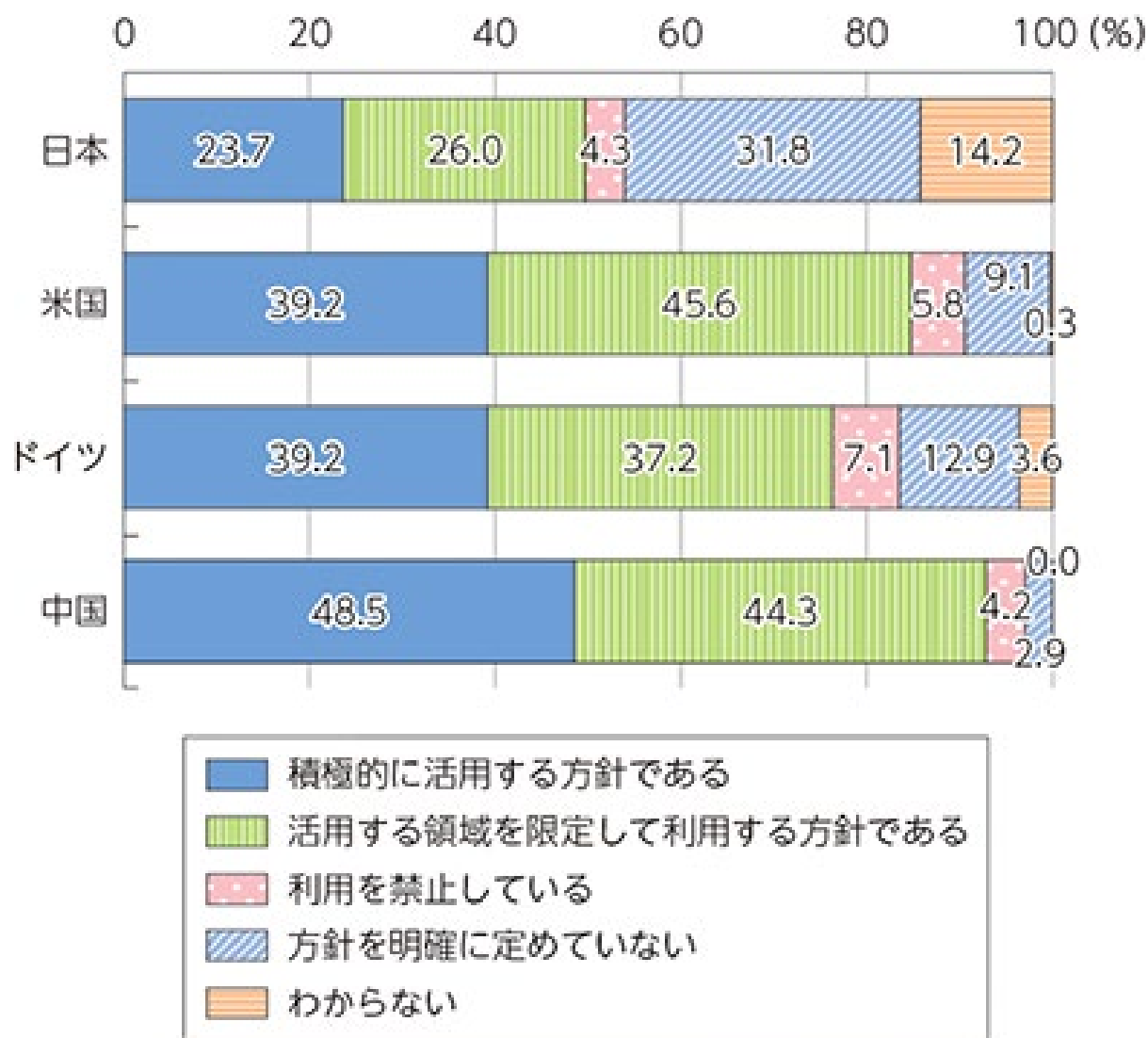
2. AI利活用率の現状と進捗（2026年4月時点）

計画策定から約10ヶ月が経過したが、「AI利活用率を概ね100%」というKPIの達成は極めて困難な状況にある。各種調査から、日本のAI活用が量・質ともに課題を抱えている実態が浮き彫りになっている。

国内企業のAI導入状況 総務省の「令和7年版 情報通信白書」によると、生成AIの活用方針（積極活用・限定利用）を定めている日本企業は49.7%（2024年度調査）に留まる [3 24](#)。これは前年度の42.7%から増加しているものの、半数以上の企業が方針すら定められていないことを意味する [3](#)。

PwC Japan グループの2025年春の調査では、日本企業は試行錯誤の段階から本格運用へ移行しつつあるとしながらも、その効果創出の水準が他国に比べて低いと指摘 [22](#)。期待を上回る効果を実感している企業は限定的で、むしろ効果が期待を下回る企業が増加しており、「導入」と「成果」の間で二極化が進んでいる傾向が示された [22](#)。

国際比較における日本の立ち位置 日本の遅れは国際比較でより鮮明になる。前述の総務省調査では、生成AIの活用方針を定めている企業の割合は、米国、ドイツ、中国では6~8割に達しており、日本の49.7%は著しく低い水準である [3 24 33](#)。



また、活用内容を見ても、日本では「調べもの・検索的利用」が中心であるのに対し、米国では文章要約や業務自動化など、より高度で多様な用途に活用されている [17](#)。これは、日本企業が AI を業務効率化やコスト削減のツールとして捉える傾向が強いのに対し、諸外国ではビジネス拡大やイノベーション創出の原動力と見なしている意識の差を反映している [24](#)。

企業規模による深刻な格差 AI 活用の遅れは、特に中小企業で深刻である。大企業と比較して、中小企業では生成 AI の活用方針を「明確に定めていない」との回答が約半数を占める [3 24](#)。実際に生成 AI を導入している中小企業はわずか 34.3%に過ぎない [17](#)。資金、人材、情報といったリソースの制約が、中小企業の AI 導入を阻む大きな要因となっている [27](#)。

3. AI 利活用が進まない根本原因と問題点

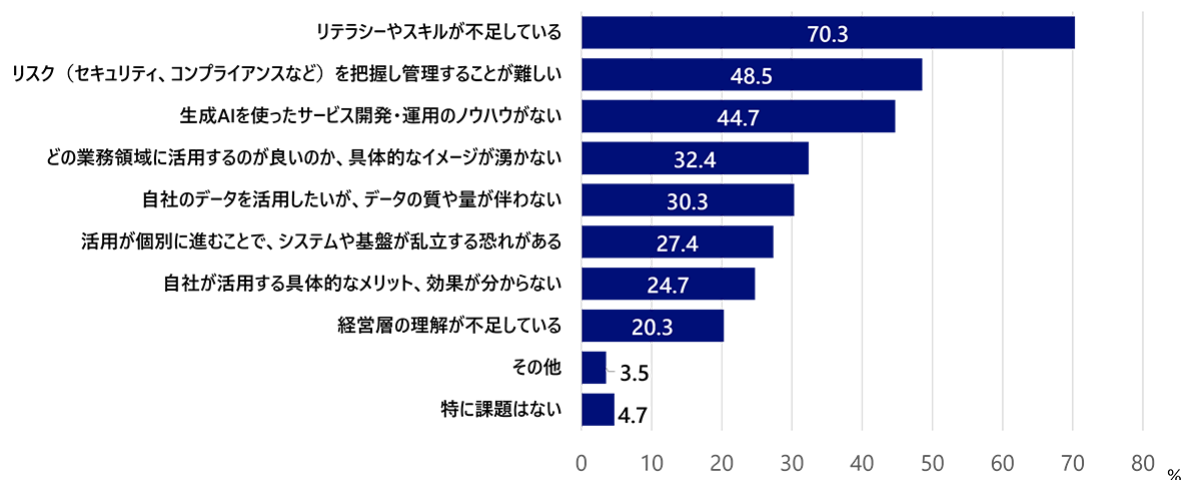
日本の AI 利活用が進まない背景には、単一の理由ではなく、組織文化、人材、技術、制度にまたがる複数の構造的課題

が存在する。

1. 組織・文化的な課題

- **意思決定の壁:** 多くの日本企業では、不確実性の高い新規技術の導入に対し、各部門の合意形成を重視するあまり稟議プロセスが長期化する [15](#)。AI の判断ミスによる責任の所在が不明確なことも、導入への慎重姿勢を助長している [15](#)。
- **目的の形骸化:** 「AI を導入すること」自体が目的となり、解決すべき具体的な業務課題が定義されていないケースが多い [8](#)。RAND Corporation の報告では、AI プロジェクトの失敗率が非 AI プロジェクトの 2 倍に上る主因としてこの点が挙げられている [8](#)。
- **現場の心理的抵抗:** 業務プロセスの変更や自身の役割が奪われることへの不安から、現場レベルで AI 活用に抵抗感が生まれることがある [15](#)。

2. スキル・リテラシーの課題 野村総合研究所の 2025 年の調査では、生成 AI 活用の課題として「リテラシーやスキルが不足している」を挙げた企業が 70.3%と最多であった [10](#)。これは、AI で「何ができるか」という具体的なイメージを持たず、導入効果を実感できない「認知不足」に繋がっている [17](#)。学校や企業における体系的な AI 教育・研修体制の遅れが、この問題の根底にある [17](#)。



3. 技術・データ・コストの課題

- **セキュリティリスク:** Samsung で発生した機密情報の外部流出事例のように、明確な利用ガイドラインなしでの業務利用は重大なセキュリティリスクを伴う [8](#)。多くの企業で「AI に入力してよい情報」のルール整備が追いついていない [18](#)。
- **レガシーシステムの残存:** 2025 年の調査でも約半数の企業でレガシーシステムが残存しており、システムのブラックボックス化やベンダーサポートの終了といった問題が、最新の AI 技術導入の足かせとなっている [10](#)。

- **データインフラの未整備:** AI の性能は学習データの質と量に依存するが、多くの企業ではデータが各部署に散在していたり、品質が低かったりするため、AI が効果的に学習できる環境が整っていない [20](#)。

4. 法的・制度的な課題 「知的財産推進計画 2025」では AI 関連の知財問題への対応が掲げられたが、2026 年 4 月時点でも多くの論点が「検討中」のままである。AI が生成した発明やデザインの権利帰属、著作権侵害のリスクなどが不明確なままでは、企業は法的リスクを恐れて本格的な活用に踏み切れない [5 11 18](#)。特に、海外事業者が提供する検索拡張生成 (RAG) サービスが、日本の著作権法に抵触する可能性も指摘されており、事業者の法的リスクも大きい [11 13](#)。

4. 解決策と今後の展望

「AI 利活用率 100%」という野心的な目標を達成するためには、企業と政府が両輪となって、以下の多角的な施策を強力に推進する必要がある。

1. 企業が取り組むべき変革

- **経営層によるトップダウンでの目的明確化:** 経営層が AI 活用の戦略的重要性を明確に示し、「レポート作成時間を 50%削減する」といった測定可能な KPI を設定することが第一歩となる [20](#)。目的を明確にすることで、投資対効果の高い領域から AI 導入を進めることができる [31](#)。
- **アジャイルな導入と成功事例の共有:** 全社一斉導入ではなく、特定の部門や業務でスモールスタートし、効果を検証しながら段階的に範囲を広げるアジャイルアプローチが有効である [8 31](#)。成功事例を社内で共有することで、現場の心理的抵抗を和らげ、全社的な活用機運を醸成する。
- **ガバナンス体制の構築:** 「AI に入力してはいけない情報」を定義するなど、セキュリティとコンプライアンスを担保する社内ガイドラインの策定と周知徹底が不可欠である [1 8](#)。同時に、AI 導入を全社的に推進する専門組織を設置し、データインフラの整備やガバナンス強化を一元的に管理することが望ましい [20](#)。
- **全社的なリテラシー教育の実施:** AI の得意・不得意を正しく理解し、具体的な業務への応用イメージを持たせるための体系的な教育プログラムを実施する [8 17](#)。また、専門知識がなくとも業務アプリを開発できるノーコード/ローコードツールを導入し、現場担当者が自ら業務改善を行う「市民開発」を推進することも有効な手段となる [1 10](#)。



2. 政府に求められる支援と環境整備

- **知的財産制度の早期確立:** 「知的財産推進計画 2025」で提起された「発明者の在り方」等の諸論点について、産業構造審議会での議論を加速させ、法改正を含めた結論を早期に出すことが強く求められる [5 18](#)。法的予見可能性を高めることが、企業の積極的な投資を促す最大のインセンティブとなる。
- **実効性のある透明性ルールを導入:** 検討が進む「プリンシプル・コード」を実効性のあるものとし、AI 事業者の学習データに関する透明性を確保する仕組みを構築する必要がある [13 19](#)。これにより、コンテンツ権利者が正当な対価を得られるライセンス市場の形成を促す。
- **中小企業向け支援策の抜本的強化:** 中小企業が AI 導入を躊躇する最大の要因であるコストと人材不足に対し、導入費用補助、専門家派遣、業種別の成功事例共有プラットフォームの提供など、より手厚く具体的な支援策を講じるべきである [27](#)。
- **継続的な実態調査と情報発信:** AI 技術の進化は速く、企業の活用状況や課題も常に変化する。政府は定期的な実態調査を通じて現状を正確に把握し、国内外の最新動向や成功事例、公的支援に関する情報を広く発信し続ける責務がある [1 8](#)。

1. [企業における AI 活用ガイド【2025 年版】：国内外事例と成功 ...](#)

2. [新たな国際標準戦略を読み解く ～概要編～](#)

3. [総務省 | 令和 7 年版 情報通信白書 | 企業における AI 利用の現状](#)
4. [知的財産推進計画 2025 – Gloria の知財レシピ集](#)
5. [知的財産推進計画 2025 と AI 技術の進展を踏まえた発明等の保護](#)
6. [2026 年度の知的財産・知的資産関連政策の動き \(補足\) – note](#)
7. [【2025 年最新情報】「知的財産推進計画 2025」にみる – note](#)
8. [AI で業務効率化する方法とは？国内外の成功事例と導入 ...](#)
9. [「知的財産推進計画 2025」について](#)
10. [野村総合研究所、日本企業を対象に「IT 活用実態調査 \(2025 年 ...](#)
11. [「知的財産推進計画 2025」の策定に向けた意見](#)
12. [知的財産推進計画 2025 とは。AI の利用推進と権利保護の確立へ](#)
13. [「知的財産推進計画 2026」の策定に向けた意見 – 日本新聞協会](#)
14. [【日本の未来を決める？】知的財産推進計画 2025 とは？](#)
15. [AI 導入を成功に導く組織戦略: 企業が取り組むべき課題と対策 ...](#)
16. [AI で発明・創作、知的財産の基準確立へ...政府が推進計画](#)
17. [日本の AI 利用率はなぜ 26.7% と低いのか？](#)
18. [知的財産推進計画や個人情報保護法が AI ビジネスに影響](#)
19. [2026 年度の知的財産・知的資産関連政策の動き](#)
20. [生成 AI 活用で企業が抱える「成果が出ない」課題を解決する方法](#)
21. [「知的財産推進計画 2025」について聴く \(2025 年 10 月 16 日 No ...](#)
22. [生成 AI に関する実態調査 2025 春 5 カ国比較](#)
23. [2025 年版『知的財産推進計画』を読み解く ~変わる戦略](#)
24. [令和 7 年版 情報通信白書 | 企業における AI 利用の現状](#)
25. [「知的財産推進計画 2026」に対する意見](#)
26. [利用率では測れない、職場での生成 AI 活用の実態](#)
27. [総論：中小企業が抱える知的財産の課題と海外市場での知財 ...](#)
28. [【2026 年最新】生成 AI の利用率を徹底解説！日本と世界 ...](#)
29. [知的財産推進計画 2025 を決定しました](#)
30. [【2025 年最新】生成 AI の導入状況 | 日本企業の現状と課題 ...](#)
31. [大手日本企業の生成 AI の活用事例 30 選 | 9 つの活用方法も紹介](#)
32. [知的財産推進計画 2025 におけるスタートアップ支援の分析](#)
33. [日本の生成 AI 利用率は？主要国との差や課題 – Rentec Insight](#)
34. [【業種別】生成 AI の活用事例 10 選！導入時のポイントや注意点 ...](#)

35. [AI 導入“成功率 5%”の現実。海外 AI 事情から見た](#)